



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日

東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘
 常務取締役コーポレー
 問合せ先責任者 (役職名) トセンター長兼財務経 (氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1442
 理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年5月期第1四半期 | 1,070 | △6.9 | 5 | △95.2 | 13 | △89.3 | 5 | △93.0 |
| 27年5月期第1四半期 | 1,150 | 27.2 | 119 | 59.7 | 124 | 51.7 | 84 | 70.5 |

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 6百万円(△92.9%) 27年5月期第1四半期 84百万円(70.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年5月期第1四半期 | 1.13 | — |
| 27年5月期第1四半期 | 16.24 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年5月期第1四半期 | 2,927 | 1,847 | 63.1 |
| 27年5月期 | 3,066 | 1,924 | 62.8 |

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 1,847百万円 27年5月期 1,924百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年5月期 | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 |
| 28年5月期 | — | — | — | — | — |
| 28年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 19.00 | 19.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,390 | 6.9 | 110 | △26.7 | 114 | △28.9 | 76 | △27.2 | 14.81 |
| 通期 | 5,000 | 11.3 | 310 | 36.3 | 318 | 29.9 | 212 | 16.7 | 41.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年5月期1Q | 5,175,000株 | 27年5月期 | 5,175,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年5月期1Q | 111株 | 27年5月期 | 111株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年5月期1Q | 5,174,889株 | 27年5月期1Q | 5,174,930株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (賞与引当金) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の回復を背景に、企業収益や所得に改善が見られた一方、中国経済の減速や市場の動揺により不透明感が強まり、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減に加え、円安によるパソコン価格の高止まり、新OS「Windows 10」のリリースを見据えた買い控えの発生等により、国内の新品パソコン出荷台数は前年比約マイナス40%の大幅減となりました。

その結果、企業等からの使用済み情報機器の排出台数も急速に落ち込みました。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、持続的成長が可能な事業構造への転換を図るための諸施策と先行投資を積極的に実施いたしました。

具体的には、平成27年7月に策定いたしました中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長・高い収益性を可能とする新たな事業モデルへのステップ」を今後3年間で実現するため、マイナンバー対応サービス拡充、顧客拡大・認知向上へ向けた広告宣伝及び営業強化、競争優位と収益多様化へのIT投資、新サービス開発を実施しております。

これらの施策や先行投資を着実に実施することで、パソコン中心の収益構造から、マイナンバー対応をはじめとした「ITセキュリティ・サービス」、様々なIT機器の中長期レンタルと保守等サービスの「ITファイナンス・サービス」を柱とした新たな成長モデルへの転換を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,070,333千円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益5,750千円（前年同四半期比95.2%減）、経常利益13,352千円（前年同四半期比89.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,868千円（前年同四半期比93.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

さらに、シェア拡大を目指し、マーケティング強化や顧客基盤拡大にも積極的に取り組んだものの、法人市場でのパソコンの入れ替えや調達市場におけるWindows X P入れ替え需要の反動減の影響を受け、排出市場が急激に悪化し、調達面で競争が一層激しいものになりました。その結果、使用済パソコンの入荷台数が減少いたしました。一方、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応した新サービスの導入やマーケティング投資は継続的に実施しております。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、秋葉原ジャンク通り店の開店などもあり個人向け販売は堅調でしたが、使用済パソコン入荷減の影響から卸販売は低調に推移いたしました。

一方、モバイル機器については、調達、卸販売、個人向け販売共々引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高895,749千円（前年同四半期比12.3%減）、営業損失16,301千円（前年同四半期は営業利益119,585千円）となりました。

② レンタル事業

レンタル事業は、中期経営計画で重点戦略と位置付け、積極的に拡大を進めております。具体的には、営業提案力の強化、広告宣伝への積極投資、サービス品質向上への諸施策を重点的に実施いたしました。

この結果、売上高174,583千円（前年同四半期比35.5%増）、営業利益22,051千円（前年同四半期は営業損失429千円）となりました。

なお、将来収益の指標である受注残高についても、当第1四半期末に1,066,242千円へ急拡大し、前年同四半期末（平成26年8月末）の523,565千円から倍増しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,927,957千円（前連結会計年度末比138,692千円減）となりました。

この内、流動資産は1,527,404千円（前連結会計年度末比175,231千円減）となり、主に現金及び預金が154,151千円、商品が26,594千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,400,552千円（前連結会計年度末比36,538千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が20,337千円増加したことによります。

負債は1,080,085千円（前連結会計年度末比61,894千円減）となりました。この内、流動負債は545,910千円（前連結会計年度末比23,049千円減）となり、主に買掛金が16,941千円、賞与引当金が15,403千円それぞれ増加し、主に従業員賞与62,025千円の支給により、流動負債その他が減少したことによります。

固定負債は534,174千円（前連結会計年度末比38,845千円減）となり、主に長期借入金が43,375千円減少したことによります。

純資産は1,847,872千円（前連結会計年度末比76,798千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,868千円の計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.1%（前連結会計年度末は62.8%）で、1株当たり純資産額は357円8銭（前連結会計年度末は371円92銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 702,870 | 548,718 |
| 売掛金 | 293,755 | 295,858 |
| 商品 | 589,860 | 563,266 |
| その他 | 119,645 | 119,591 |
| 貸倒引当金 | △3,496 | △29 |
| 流動資産合計 | 1,702,636 | 1,527,404 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産 | 1,367,460 | 1,427,479 |
| 減価償却累計額 | △576,442 | △616,123 |
| レンタル資産(純額) | 791,018 | 811,355 |
| その他 | 643,380 | 671,220 |
| 減価償却累計額 | △487,198 | △502,035 |
| その他(純額) | 156,181 | 169,185 |
| 有形固定資産合計 | 947,199 | 980,540 |
| 無形固定資産 | 122,053 | 122,113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 237,460 | 237,559 |
| その他 | 57,361 | 60,400 |
| 貸倒引当金 | △61 | △61 |
| 投資その他の資産合計 | 294,760 | 297,898 |
| 固定資産合計 | 1,364,013 | 1,400,552 |
| 資産合計 | 3,066,650 | 2,927,957 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 126,086 | 143,027 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 175,375 | 173,500 |
| 未払法人税等 | 5,208 | 3,575 |
| 賞与引当金 | — | 15,403 |
| 商品保証引当金 | 8,165 | 9,899 |
| その他 | 254,123 | 200,504 |
| 流動負債合計 | 568,959 | 545,910 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 426,875 | 383,500 |
| 資産除去債務 | 79,443 | 82,148 |
| その他 | 66,702 | 68,526 |
| 固定負債合計 | 573,020 | 534,174 |
| 負債合計 | 1,141,980 | 1,080,085 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 432,750 | 432,750 |
| 資本剰余金 | 525,783 | 525,783 |
| 利益剰余金 | 967,138 | 890,209 |
| 自己株式 | △41 | △41 |
| 株主資本合計 | 1,925,629 | 1,848,700 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 187 | 197 |
| 為替換算調整勘定 | △1,147 | △1,026 |
| その他の包括利益累計額合計 | △959 | △828 |
| 純資産合計 | 1,924,670 | 1,847,872 |
| 負債純資産合計 | 3,066,650 | 2,927,957 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,150,248 | 1,070,333 |
| 売上原価 | 566,535 | 591,805 |
| 売上総利益 | 583,712 | 478,527 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 138,112 | 142,918 |
| 賞与引当金繰入額 | 24,002 | 12,289 |
| 退職給付費用 | 9,952 | 11,605 |
| 地代家賃 | 91,798 | 88,783 |
| その他 | 200,690 | 217,179 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 464,557 | 472,777 |
| 営業利益 | 119,155 | 5,750 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 36 |
| 受取配当金 | 48 | 48 |
| 受取家賃 | 864 | 883 |
| 受取賃貸料 | 2,700 | 2,700 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,879 | 3,466 |
| 雑収入 | 462 | 2,480 |
| 営業外収益合計 | 5,996 | 9,614 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 505 | 1,853 |
| 為替差損 | 193 | 158 |
| 営業外費用合計 | 698 | 2,012 |
| 経常利益 | 124,452 | 13,352 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 124,452 | 13,352 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,410 | 938 |
| 法人税等調整額 | 23,011 | 6,545 |
| 法人税等合計 | 40,421 | 7,483 |
| 四半期純利益 | 84,030 | 5,868 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 84,030 | 5,868 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 84,030 | 5,868 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | △89 | 121 |
| その他の包括利益合計 | △6 | 131 |
| 四半期包括利益 | 84,024 | 6,000 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 84,024 | 6,000 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額62,025千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|---------------|
| | 引取回収・販売事業 | レンタル事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,021,393 | 128,854 | 1,150,248 | 1,150,248 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,021,393 | 128,854 | 1,150,248 | 1,150,248 |
| セグメント利益又は損失(△) | 119,585 | △429 | 119,155 | 119,155 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|---------------|
| | 引取回収・販売事業 | レンタル事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 895,749 | 174,583 | 1,070,333 | 1,070,333 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 895,749 | 174,583 | 1,070,333 | 1,070,333 |
| セグメント利益又は損失(△) | △16,301 | 22,051 | 5,750 | 5,750 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

合弁会社設立

当社は、平成27年10月6日開催の取締役会において、株式会社光通信との2社間での合弁会社設立の決議をいたしました。

1 合弁会社設立の目的

当社は、MVNO（仮想移動体通信事業者）事業への進出を重要な成長戦略の一つと掲げています。当社がこれまで築いてきた法人向けIT機器のレンタルやセキュリティサービスと、株式会社光通信が持つ通信事業のノウハウを合わせ、両社が持つ強みを発揮することで、加速する通信業界におけるMVNO市場の発展に貢献すべく、合弁会社を設立するものであります。

2 設立会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | 株式会社2B（トゥービー） |
| (2) 代表者 | 代表取締役 老川 賢 |
| (3) 所在地 | 東京都港区芝五丁目20番14号 |
| (4) 設立年月日 | 平成27年10月23日 |
| (5) 事業内容 | ①SIM提供による通信サービス ②タブレット・モバイル端末等情報機器のレンタル・販売 |
| (6) 資本金 | 20,000千円 |
| (7) 決算期 | 5月31日 |
| (8) 出資比率 | 株式会社パシフィックネット 51% 株式会社光通信 49% |